

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

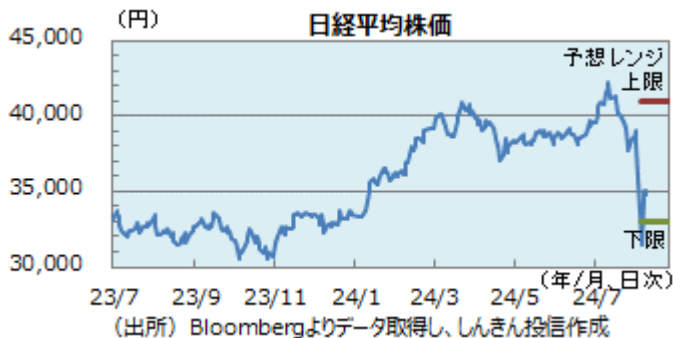
< 8/12 ~ 8/16 >

7月の日銀会合での「主な意見」では、追加利上げにやや積極的な発言が目立ちました。ただ、日銀の内田副総裁が「金融資本市場が不安定な状況で利上げをすることはない」、「追加利上げは慎重に考えるべき」との考えを示したことを受け、追加利上げへの警戒が後退しました。他方、米国ではISM非製造業景況指数が予想を上回ったことなどから、景気減速への過度な警戒が後退しています。来週は、市場の落ち着きに加え、米消費者物価指数(CPI)なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：値動きが激しい展開が継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 34,000~37,000円 (8月) 33,000~41,000円



今週の日経平均株価は、米経済の景気後退懸念が高まったことや円高が重しとなり、5日に史上最大の下げ幅を記録しました。ただ、その後は日銀の内田副総裁が利上げに慎重な発言をしたことなどが好感され、下げ幅を縮小しました。来週も、米消費者物価指数など米経済指標の発表を受けて、値動きが激しい展開が継続することが想定されます。ただ、国内の企業業績は堅調であるため、株価の下落幅は限定的となるが見込まれます。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 144.0~149.0円 (8月) 139.0~152.0円



ドル円は、変動性の高い中、方向感の見定めにくい展開が見込まれます。米労働市場の悪化や日米株価の急落を受け、早期米利下げ観測が強い状況です。足元、9月、11月、12月にそれぞれ0.25%利下げなどの見方が有力です。日米金利差は縮小傾向にあり、ドル円の上値は限定的とみられます。下落が一服している日米株価が再び急落するなど、リスク回避の動きが優勢になった場合、ドル円が再び下値を模索する可能性が高い状況は来週も続きそうです。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.80~0.95% (8月) 0.80~1.20%

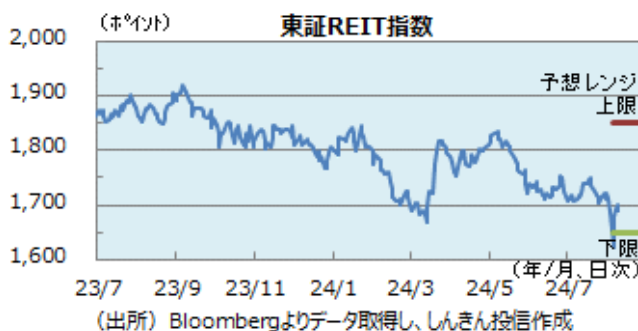


日銀の内田副総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことに加え、円高進行を受けて物価の上振れ懸念が後退しており、国内の長期金利の上昇は限定的とみられます。もっとも、米景気後退懸念が後退し、米金利が下がりやすくなっているとみられる中、株式市場が落ち着きを取り戻すと、国内金利を押し上げる可能性もあります。来週は5年国債入札や米CPIを受けた米金利の動向などを確認しつつ、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：荒い値動きか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,760ポイント (8月) 1,650~1,850ポイント



来週のJリート市場は、値動きの荒い展開を想定しています。株式市場では歴史的な暴落と急騰が矢継ぎ早に起こるなど、足元、非常に不安定な市場環境が続いていることから、リート市場も当面値動きの激しい展開となりそうです。日銀副総裁が追加利上げに慎重なスタンスを示したことは安心材料ですが、今後、米国の景気減速懸念がさらに強まる可能性もあり、市場のリスク回避的な動きには警戒が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
8/12 月	◎東京市場休場（振替休日）	
8/13 火	企業物価指数（7月）	米生産者物価指数（7月） 米月次財政収支（7月） 独ZEW景況感指数（8月）
8/14 水	5年利付国債入札	米消費者物価指数（7月） ユーロ圏GDP統計（24/4-6月期、改定値） ユーロ圏鉱工業生産指数（6月）
8/15 木	GDP統計（24/4-6月期、1次速報） 鉱工業生産指数・稼働率指数（6月、確報値）	米NAHB住宅市場指数（8月） 米NY連銀製造業景況指数（8月） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（8月） 米鉱工業生産・設備稼働率（7月） 米小売売上高（7月） 米輸入物価指数（7月） 米企業在庫（6月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（7月） 中国新築住宅価格（7月）
8/16 金	第3次産業活動指数（6月）	米ミシガン大学消費者マインド指数（8月、速報値） 米住宅着工・許可件数（7月） ユーロ圏貿易収支（6月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

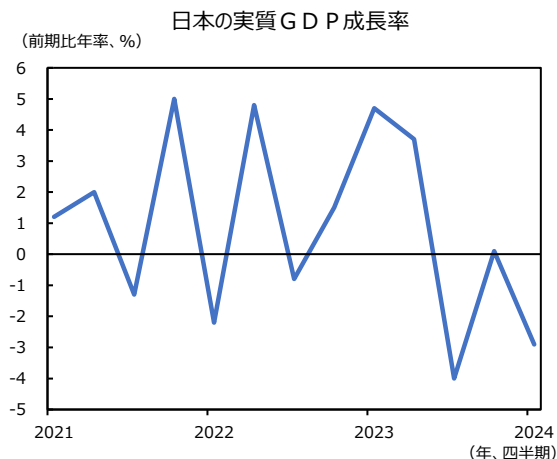
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

GDP統計（24/4-6月期） 8月15日（木）8時50分発表

1-3月期の実質国内総生産（GDP）は、前期比年率-2.9%減と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。一部自動車メーカーの出荷停止の影響などを受けて、個人消費や設備投資が減少しました。

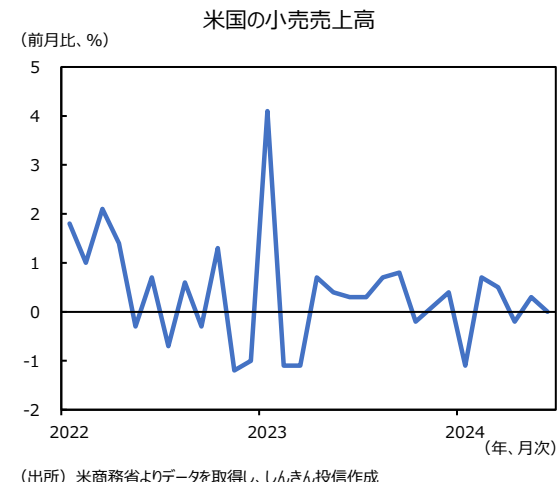
4-6月期の実質GDPはプラス成長に転じそうです。自動車の出荷停止の影響がはく落することで、個人消費は増加する見込みです。好調な企業業績などを背景に設備投資も回復することが見込まれます。



米小売売上高（7月） 8月15日（金）21時30分発表

6月の米小売売上高は、前月比0.0%と横ばいでの推移となりました。米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締めなどを背景に、財消費は減速感が強まっています。

7月の米小売売上高は、前月比+0.3%と小幅ながら増加に転じると想定しています。米国では、高金利を背景とする借り入れコストの高止まりが続いていますが、底堅い雇用環境などが個人消費の支えとなりそうです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。